

台湾

個人消費の好調が景気の支えに

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 呉子婧

wu.zijing@jri.co.jp

■消費は堅調を維持

台湾では、景気が回復している。2023 年通年では、1～3 月期の不調が響いて実質 GDP 成長率は+1.4%と過去 14 年間で最低となったものの、4～6 月期以降はプラス成長が続いている。直近 10～12 月期の実質 GDP 成長率は前期比 +2.1%と底堅い伸びとなった(右上図)。

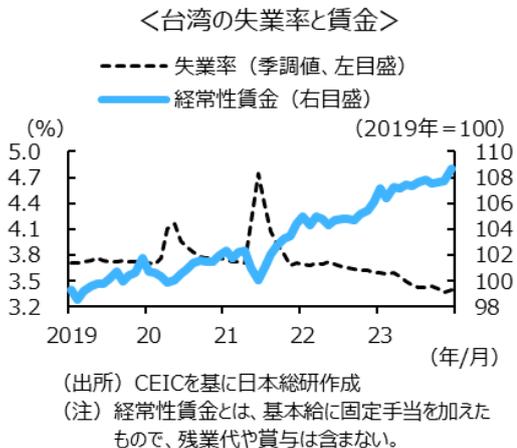
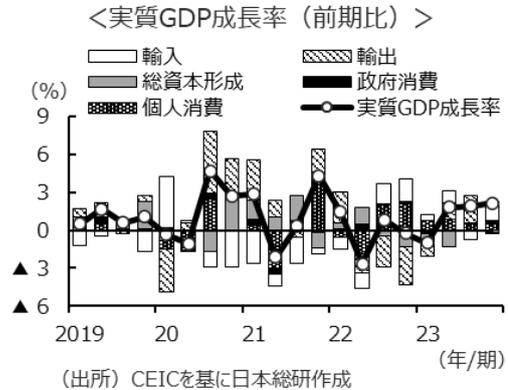
需要項目別に見ると、個人消費が同+1.0%と堅調を維持しており、景気を下支えしている。この背景には、雇用情勢の改善がある。過去 2 年間、失業率は低下傾向が続いており、2023 年 12 月には 3.33%と同月としては過去 23 年間で最も低い水準となった(右下図)。良好な雇用環境が消費意欲を高めているほか、家計の所得も実質ベースで増加しており、消費を後押しした。基本給と固定手当で構成されている経常性賃金の伸びは、消費者物価の伸びを上回っている。

外需では、インバウンド等のサービス輸出が好調である。個人旅行で台湾を訪れる外国人観光客に対するキャンペーンが実施されたこともあって、2023 年 10 月から 12 月中旬の訪台外国人観光客数がコロナ禍前の 6 割を超えた。中国からの観光客数は低水準にとどまったものの、シンガポールやマレーシア等からの訪台客はコロナ禍前の 9 割まで戻っている。

■2024 年も景気回復が持続

先行きについても、輸出と個人消費に支えられた景気回復が予想される。2024 年の実質 GDP 成長率は+2.2%へと加速する見通しである。輸出は、AI 活用の普及等に牽引された世界的な半導体需要の持ち直しに加えて、コロナ禍で大量購入されたパソコンの買い替え期に差し掛かることから、半導体関連の輸出が本格的に回復する見通しである。また、個人消費も安定的に推移すると見込まれる。雇用情勢は引き続き良好であり、消費マインドも底堅く推移すると予想される。2 月中旬の春節でも、旅行等を中心に消費活動は堅調となったと見込まれる。

こうした標準シナリオに対し、景気が下振れるリスクとして、①高金利による内需の鈍化、②政策運営の困難化、の二つが挙げられる。前者は、台湾ドル安が進んでいることから、インフレ圧力が根強く、金利が長期にわたって高止まりする可能性がある。高金利の持続は企業の設備投資や家計の住宅投資への意欲を削ぐ恐れがある。後者は、2024 年 1 月の立法委員(国会議員)選挙で与党・民進党が過半数割れとなったことに加えて、立法院長に野党・国民党の韓国瑜氏が選出されたことから、5 月に就任する頼次期総統の政策運営が難しくなる恐れがある。その場合、景気悪化時の経済対策が円滑に実行されない可能性等に注意する必要がある。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。